

平成4年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

—— 毎月勤労統計調査地方調査年報 ——

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、統計法第2条に基づく指定統計第7号で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約870事業所について実施している。

3. 調査事項の定義

- 現金給与総額…「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。
- きまって支給する給与…労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。
- 所定内給与…「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものである。
- 超過労働給与…所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

- 特別に支払われた給与…調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。
- 出勤日数…調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 実労働時間…調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。
- 総労働時間数…「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
- 所定内労働時間数…事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。
- 所定外労働時間数…超過労働(早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等)による実労働時間数のことである。
- 常用労働者…期間を定めずに雇用されている者、1ヵ月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイム等も含む)又は日々若しくは1ヵ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇用された者である。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。
- 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

II. 結果の概要

1. 概況

平成4年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

事業所規模5人以上

(1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は340,187円で、前年に比べ3.8%増(前年は5.2%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ2.0%増(前年は2.0%増)となった。

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.3日で、前年に比べ0.3日減(前年は0.2日減)となった。総実労働時間は163.5時間で、前年に比べ1.7%減(前年は1.5%減)となった。

(3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は790,682人で、前年に比べ0.4%増(前年は1.5%増)となった。

事業所規模30人以上

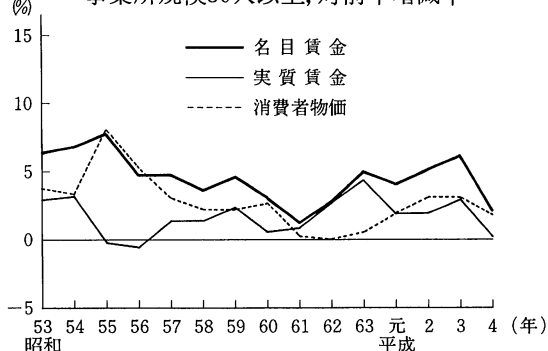
(1) 賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は385,614円で、前年に比べ2.1%増(前年は6.1%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.2%増(前年は2.9%増)となった。(図—1)

(注) *……消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

図—1 年次別・本県賃金の推移(調査産業計)
— 事業所規模30人以上, 対前年増減率 —



(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.2日減(前年は0.3日減)となった。総実労働時間は166.2時間で、前年に比べ2.7%減(前年は1.6%減)となった。

(3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は464,112人で、前年に比べ0.9%増(前年は0.4%減)となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金水準(表—1, 表—2)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は340,187円で、前年に比べ3.8%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を1.4ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が260,671円で、前年に比べ3.8%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を1.4ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が79,516円で、前年に比べ2,579

調査から

円増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ2.0%増となり、前年の伸び率(2.0%増)ともちあいとなった。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.4%増と比べると、本県は1.6ポイント上回っている。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は385,614円で、前年に比べ2.1%増となり、前年の伸び率(6.1%増)を4.0ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が286,357円で、前年に比べ2.5%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を2.7ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が99,257円で、前年に比べ420円増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.2%増となり、前年の伸び率(2.9%増)を2.7ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.5%増と比べると、本県は0.3ポイント下回っている。

表一 賃金の動き (調査産業計)

(平成2年=100, 単位: %)

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の 消費者 物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	91.5	5.0	92.6	4.7	96.1	4.3	97.3	4.0	95.2	0.6
平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	95.1	4.0	96.0	3.7	98.0	2.0	99.0	1.7	97.0	1.9
2	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	5.1	100.0	4.1	100.0	2.0	100.0	1.0	100.0	3.1
3	105.2	5.2	105.2	5.2	102.0	2.0	102.0	2.0	106.1	6.1	105.2	5.2	102.9	2.9	102.0	2.0	103.1	3.1
4	109.2	3.8	109.2	3.8	104.0	2.0	104.0	2.0	108.3	2.1	107.8	2.5	103.1	0.2	102.7	0.7	105.0	1.8

表二 全国平均との比較 (調査産業計)

区分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額(円)	340 187	352 333	385 614	392 608
名目賃金指数(平成2年=100)	109.2	106.6	108.3	105.8
対前年増減率(%)	3.8	2.1	2.1	2.1
実質賃金指数(平成2年=100)	104.0	101.5	103.1	100.8
対前年増減率(%)	2.0	0.4	0.2	0.5

(2) 産業別賃金 (表一3)

事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が550,734円で最も多く、

次いで金融・保険業の447,703円であり、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の261,024円であった。

これを対前年増減率で見ると、卸売・小売

業、飲食店が15.9%増、次いで建設業が9.2%増であるのに対し、不動産業が9.8%減、金融・保険業が3.9%減、製造業が0.6%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が391,768円で最も多く、次いで金融・保険業の309,487円、以下、建設業、運輸・通信業、サービス業の順となった。

これを対前年増減率で見ると、建設業が14.6%増、卸売・小売業、飲食店が10.4%増であるのに対し、減少したのは不動産業が6.5%減、金融・保険業が5.9%減、製造業が0.1%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が158,966円で最も多く、次いで金融・保険業の138,216円、以下、サービス業、不動産業、運輸・通信業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳で見ると、現金給与総額は、鉄鋼が465,870円で最も多く、次いで化学の439,942円、以下、一般機械、非鉄金属となった。

これを対前年増減率で見ると、パルプ・紙の6.8%増、繊維の5.0%増、プラスチックの4.9%増が高く、大きく減少したのは武器、その他の21.9%減、家具の11.9%減であった。

きまって支給する給与は、鉄鋼が343,776円で最も多く、次いで一般機械が312,439円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率で見ると、一般機械の6.0%増、パルプ・紙の4.4%増が高く、大きく減少したのは、武器、その他の19.4%減、窯業・土石の10.4%、家具の9.5%減であった。

事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が582,413円で最も多く、次いで金融・保険業の487,471円、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の296,585円であった。

これを対前年増減率で見ると、卸売・小売業、飲食店が8.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業が7.8%増であるのに対し、減少したのは、不動産業の5.0%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が414,853円で最も多く、次いで金融・保険業の343,070円、以下、建設業、サービス業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率で見ると、建設業が7.5%増であるのに対し、減少したのは運輸・通信業の0.7%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が167,560円で最も多く、次いで金融・保険業の144,401円、以下、不動産業、サービス業、建設業の順となった。

次に製造業における産業中分類の内訳で見ると、現金給与総額は、鉄鋼が470,784円で最も多く、次いで化学の449,056円、以下、一般機械、非鉄金属の順となった。

これを対前年増減率で見ると、印刷・出版の10.6%増、武器、その他の7.3%増が高く、大きく減少したのは、衣服の4.5%減、電気機器の2.8%減、一般機械の2.5%減であった。

きまって支給する給与をみると、鉄鋼が346,208円で最も多く、次いで非鉄金属の325,565円、以下、一般機械、化学の順とな

調査から

った。

これを対前年増減率で見ると、印刷・出版の10.8%増が最も高く、減少したのは、精密

機械が2.0%減、非鉄金属が1.8%減、電気機器が1.4%減、輸送用機器が0.9%減、窯業・土石が0.8%減であった。

表一三 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上						事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		4年	3年		4年	3年		4年	3年		4年	3年
調査産業計	340 187	3.8	5.2	260 671	3.8	5.2	385 614	2.1	6.1	286 357	2.5	5.2
建設業	346 551	9.2	△3.5	289 707	14.6	△0.3	434 275	5.4	16.1	327 985	7.5	11.8
製造業	335 741	△0.6	9.0	256 616	△0.1	7.0	374 295	0.0	7.7	279 548	0.8	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	550 734	3.0	2.2	391 768	0.7	5.4	582 413	7.8	2.5	414 853	6.1	5.1
運輸・通信業	365 344	3.0	△0.3	285 891	0.6	4.9	380 052	0.7	△1.2	295 021	△0.7	3.8
卸売・小売業、飲食店	261 024	15.9	△3.5	208 613	10.4	△1.9	296 585	8.8	4.9	226 279	6.1	5.2
金融・保険業	447 703	△3.9	5.4	309 487	△5.9	9.2	487 471	3.1	0.4	343 070	3.9	5.4
不動産業	363 274	△9.8	31.0	279 681	△6.5	31.6	421 337	△5.0	12.5	301 366	1.9	3.6
サービス業	381 657	4.8	7.8	282 863	6.3	7.2	420 621	4.3	5.8	304 194	5.0	4.8

(3) 賃金格差

●全国平均との格差(表一四)

現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では96.6、30人以上では98.2であり、5人以上

で格差が大きくなっている。

これは、前年と比べると、5人以上で1.6ポイント差が縮まり、30人以上で0.2ポイント差が広がった。

表一四 賃金水準の対全国平均比較(調査産業計)

(全国=100)

区分		年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年
5人以上	全国	現金給与総額率(%)	—	—	329 443 100.0	345 358 100.0	352 333 100.0
	茨城	現金給与総額率(%)	—	—	311 760 94.6	328 080 95.0	340 187 96.6
30人以上	全国	現金給与総額率(%)	340 975 100.0	357 079 100.0	370 169 100.0	384 787 100.0	392 608 100.0
	茨城	現金給与総額率(%)	325 247 95.4	338 117 94.7	355 816 96.1	378 522 98.4	385 614 98.2

●産業間の格差（表一５）

現金給与総額の調査産業計を100とした賃金格差をみると、事業所規模5人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の161.9、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の76.7で、その差は85.2ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の151.0、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の76.9で、その差は74.1ポイントとなった。

これは、前年と比べると、5人以上で8.6ポイント差が縮まり30人以上で4.2ポイント差が広がった。

表一５ 産業間賃金格差

〔現金給与総額〕

（調査産業計＝100）

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	107.6	99.9	175.2	115.6	73.1	129.8	93.6	109.4
	3	100.0	97.1	103.0	162.6	108.2	68.8	142.3	123.2	111.1
	4	100.0	101.9	98.7	161.9	107.4	76.7	131.6	106.8	112.2
30人以上	昭和63年	100.0	94.1	98.1	149.7	108.4	69.3	123.5	X	108.0
	平成元	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9
	2	100.0	104.1	98.2	153.5	109.1	67.2	112.5	95.0	108.4
	3	100.0	109.0	99.0	142.3	100.0	72.4	125.7	117.0	106.8
	4	100.0	112.6	97.1	151.0	98.6	76.9	126.4	109.3	109.1

〔きまって支給する給与〕

（調査産業計＝100）

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	108.6	101.0	162.0	114.9	78.5	115.7	90.3	105.2
	3	100.0	100.7	102.3	155.0	113.2	75.3	131.0	119.3	106.0
	4	100.0	111.1	98.4	150.3	109.7	80.0	118.7	107.3	108.5
30人以上	昭和63年	100.0	98.6	98.7	140.2	108.2	72.3	119.7	X	106.0
	平成元	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.0	101.7	106.0
	2	100.0	107.5	99.6	145.7	109.3	70.1	100.7	91.8	105.5
	3	100.0	109.0	99.2	139.7	106.2	76.5	118.1	105.7	103.6
	4	100.0	114.5	97.6	144.9	103.0	79.0	119.8	105.2	106.2

注）「不動産業」は平成元年1月以後表章することとしたため、昭和63年以前の値については「X」とした。

●男女間の格差（表一６）

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では47.5、30人以上では48.8となり、前年と比べると、5人以上で1.8ポイント、30人以上で0.9ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の65.5で、最も大きいのが製造業の40.0であった。30人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の60.0で、最も大きいのが不動産業の42.9であった。

表一六 産業別男女間賃金格差（現金給与総額）

区分 産業		実数（円）		指数（男=100）						
		男	女	男	女					
					62	63	平成元年	2	3	4
事業所規模 5人以上	調査産業計	424 346	201 445	100.0	—	—	—	47.1	45.7	47.5
	建設業	379 404	207 712	100.0	—	—	—	53.5	53.2	54.7
	製造業	428 517	171 369	100.0	—	—	—	38.1	39.9	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	587 212	339 479	100.0	—	—	—	53.6	56.7	57.8
	運輸・通信業	385 553	252 515	100.0	—	—	—	64.4	60.7	65.5
	卸売・小売業、飲食店	378 639	154 206	100.0	—	—	—	44.3	43.9	40.7
	金融・保険業	590 780	320 877	100.0	—	—	—	55.9	48.6	54.3
	不動産業	440 625	230 241	100.0	—	—	—	49.0	49.1	52.3
サービス業	456 701	268 864	100.0	—	—	—	57.0	54.8	58.9	
事業所規模 30人以上	調査産業計	457 418	223 196	100.0	50.3	49.2	48.2	48.3	47.9	48.8
	建設業	461 423	228 183	100.0	48.1	48.2	51.5	49.4	53.0	49.5
	製造業	447 154	194 598	100.0	42.8	40.1	39.4	40.2	42.5	43.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	627 980	345 348	100.0	63.6	57.4	58.8	53.6	54.3	55.0
	運輸・通信業	403 667	242 353	100.0	82.5	67.8	68.9	69.0	61.9	60.0
	卸売・小売業、飲食店	414 330	181 375	100.0	49.3	48.3	49.1	44.8	43.4	43.8
	金融・保険業	653 013	360 736	100.0	50.1	58.7	50.8	57.7	53.3	55.2
	不動産業	494 596	212 349	100.0	X	X	39.7	36.6	43.0	42.9
サービス業	493 868	269 463	100.0	56.7	58.1	58.3	58.1	54.5	54.6	

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数（表一七，図一二）

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、20.3日で、前年に比べ0.3日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は244日で、前年に比べ3日減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが不動

産業の253日、最も少ないのが金融・保険業の235日で、その差は18日となった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.2日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は240日で、前年に比べ2日減となった。

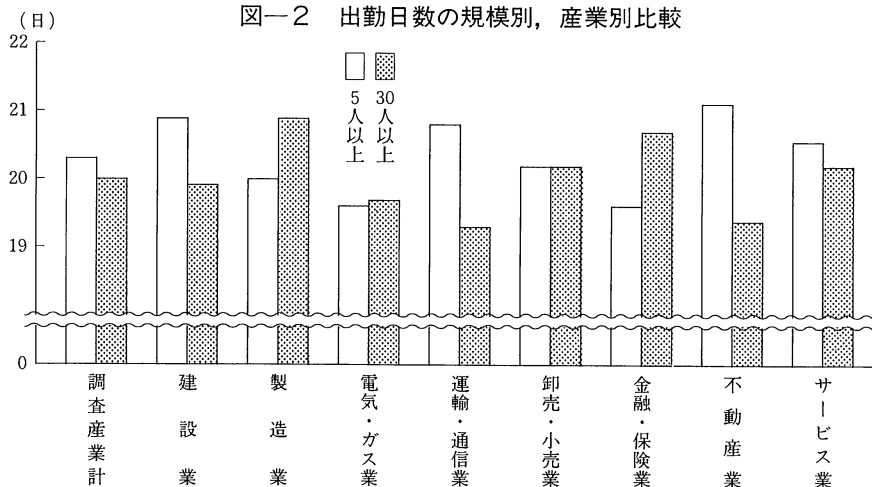
これを産業別にみると、最も多いのが建設業251日、最も少ないのが電気・ガス・熱供給・水道業の232日で、その差は19日となった。

表一七 出勤日数及び労働時間の動き

(単位：日，時間，%)

産 業	区 分	出 勤 日 数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年 間	1ヵ月平均	月前年差	年 間	1ヵ月平均	前年比	1ヵ月平均	前年比	1ヵ月平均	前年比
事業 所規 模 5 人 以 上	調査産業計	244	20.3	△0.3	1 962	163.5	△1.7	151.9	△0.3	11.6	△17.4
	建設業	251	20.9	0.5	2 015	167.9	2.6	159.4	3.6	8.5	△12.6
	製造業	240	20.0	△0.2	1 997	166.4	△3.1	152.0	△0.7	14.4	△23.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	235	19.6	△0.1	1 904	158.7	△2.4	147.7	△0.6	11.0	△21.8
	運輸・通信業	250	20.8	△0.1	2 173	181.1	△1.9	159.6	0.0	21.5	△14.2
	卸売・小売業， 飲食店	242	20.2	△0.9	1 799	149.9	△1.5	144.0	△0.7	5.9	△17.3
	金融・保険業	235	19.6	0.0	1 825	152.1	1.8	146.1	1.6	6.0	7.5
	不動産業	253	21.1	0.0	2 059	171.6	3.8	161.9	4.5	9.7	△6.6
	サービス業	247	20.6	△0.2	1 969	164.1	△1.2	153.9	△1.1	10.2	△3.4
事業 所規 模 30 人 以 上	調査産業計	240	20.0	△0.2	1 994	166.2	△2.7	151.3	△1.0	14.9	△18.1
	建設業	251	20.9	△0.5	2 086	173.8	△2.6	155.9	△3.2	17.9	2.8
	製造業	236	19.7	△0.2	2 022	168.5	△3.4	151.6	△0.6	16.9	△22.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	232	19.3	0.0	1 987	158.1	△0.8	147.0	0.1	11.1	△11.7
	運輸・通信業	242	20.2	△0.2	2 164	180.3	△2.5	155.9	△0.7	24.4	△12.4
	卸売・小売業， 飲食店	248	20.7	△0.1	1 874	156.2	△1.5	148.9	△0.4	7.3	△19.8
	金融・保険業	233	19.4	△0.1	1 762	146.8	△0.9	140.7	△0.7	6.1	△4.6
	不動産業	246	20.5	0.8	1 984	165.3	△4.0	154.3	△2.3	11.0	△22.7
	サービス業	242	20.2	△0.4	1 940	161.7	△2.2	150.9	△1.8	10.8	△6.2

図一七 出勤日数の規模別，産業別比較



(2) 労働時間 (図-3)

事業所規模 5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間は163.5時間で、前年に比べ1.7%減となった。

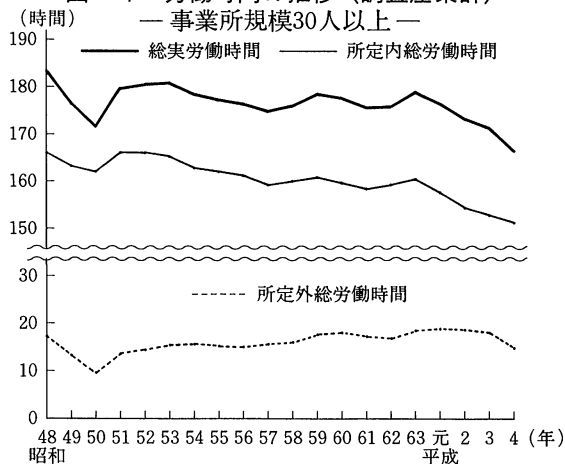
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が151.9時間で、前年に比べ0.3%減となり、残業等の所定外労働時間が11.6時間で、前年に比べ17.4%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は建設業、金融・保険業、不動産業を除く産業で減少し、所定内労働時間は建設業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業を除く産業で減少した。なお、所定外労働時間については金融・保険業を除く産業で減少した。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,962時間で、前年に比べ35時間減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,173時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,799時間で、その差は374時間となった。

図-4 労働時間の推移 (調査産業計)



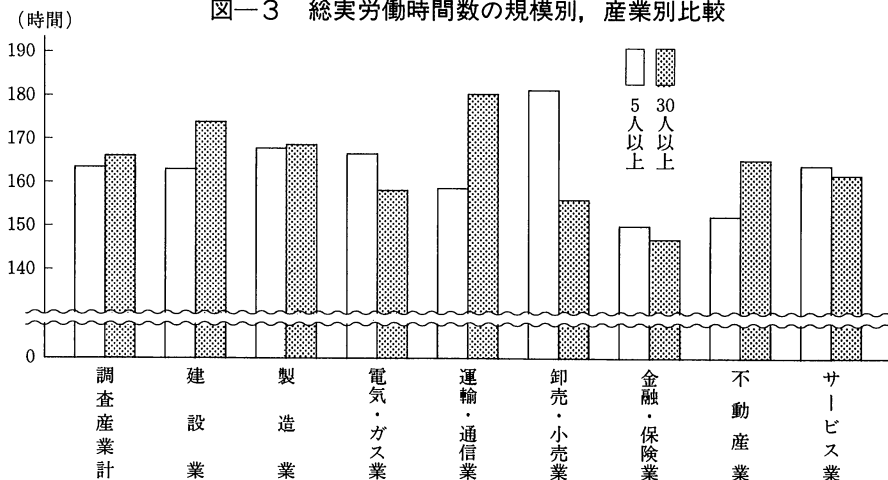
事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均労働時間は166.2時間で前年に比べ2.7%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が151.3時間で前年に比べ1.0%減となり、残業等の所定外労働時間が14.9時間で前年に比べ18.1%減となった。(図-4)

これを産業別に対前年増減率でみると、総実労働時間は、調査産業の全てで減少し、所

図-3 総実労働時間数の規模別、産業別比較



定内労働時間は、電気・ガス・熱供給・水道業を除く産業で減少した。なお、所定外労働時間は、建設業を除く産業で減少となり、製造業、不動産業で大幅な減少となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,994時間で、前年に比べ58時間減となり、初めて2,000時間を下回った。これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,164時間、最も少ないのが金融・保険業の1,762時間で、その差は402時間となった。

(3) 男女間の労働時間格差（表—8）

総実労働時間の男子を100とした労働時間格差は、調査産業計で事業所規模5人以上で

は、85.0、30人以上では、86.5となった。これは、前年に比べると、5人以上で1.0ポイント、30人以上で0.8ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが不動産業の93.9で、最も大きいのが運輸・通信業の78.8であった。30人以上では差が最も小さいのが不動産業の93.9で、最も大きいのが運輸・通信業の81.5であった。

4. 雇用の動き

(1) 雇用水準（表—9）

事業所規模5人以上

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は

表—8 産業別男女間労働時間格差
総実労働時間

区 分 産 業		実 数（時間）		指 数（男=100）						
		男	女	男	女					
					昭和62年	63	平成元年	2	3	4
事業所規模5人以上	調査産業計	173.4	147.4	100.0	—	—	—	84.6	84.0	85.0
	建設業	170.8	156.1	100.0	—	—	—	88.5	90.8	91.4
	製造業	175.8	149.9	100.0	—	—	—	83.8	84.8	85.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.4	149.3	100.0	—	—	—	88.9	90.4	93.1
	運輸・通信業	187.0	147.3	100.0	—	—	—	91.3	81.3	78.8
	卸売・小売業、飲食店	168.7	133.0	100.0	—	—	—	80.0	77.7	78.8
	金融・保険業	160.8	144.4	100.0	—	—	—	95.0	93.0	89.8
	不動産業	175.5	164.8	100.0	—	—	—	90.4	87.5	93.9
	サービス業	168.4	157.4	100.0	—	—	—	90.5	91.2	93.5
事業所規模30人以上	調査産業計	173.4	150.0	100.0	87.3	87.6	86.4	86.2	85.7	86.5
	建設業	176.1	156.6	100.0	88.3	93.7	84.4	85.6	88.7	88.9
	製造業	175.4	151.3	100.0	90.0	87.1	85.8	84.9	85.2	86.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.6	149.5	100.0	93.2	89.8	92.7	88.9	92.3	93.7
	運輸・通信業	185.3	151.1	100.0	78.1	92.8	93.7	90.6	79.6	81.5
	卸売・小売業、飲食店	170.0	142.7	100.0	81.4	88.1	86.6	85.6	82.7	83.9
	金融・保険業	155.8	140.0	100.0	92.5	96.1	89.7	93.3	90.8	89.9
	不動産業	167.9	157.6	100.0	X	X	85.9	84.3	92.8	93.9
	サービス業	165.6	153.7	100.0	91.0	90.6	90.1	92.6	93.6	92.8

表一 雇用指数

(平成2年=100)

年	区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.5	103.7	98.7	106.1	101.4	102.2	104.0	101.3	100.0	102.9	101.5	104.1	101.6	101.6	109.9	103.7	102.7	105.0
	4	101.9	106.9	101.0	114.0	100.4	103.0	101.0	101.9	101.0	105.7	100.4	108.4	100.5	102.5	110.2	101.9	106.5	109.3
30人以上	昭和63年	96.2	94.7	98.5	95.3	96.8	96.2	104.2	101.0	88.4	97.2	95.7	92.7	99.9	96.2	X	86.7	96.7	92.2
	平成元	98.5	97.1	100.3	97.5	98.7	97.9	101.8	100.0	92.9	98.6	98.4	95.7	101.7	98.0	87.2	92.4	99.3	95.8
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	99.6	103.1	98.9	104.1	101.6	102.1	100.0	101.0	99.3	102.4	103.8	103.8	100.4	101.1	107.7	111.4	93.8	104.4
	4	100.5	105.5	101.8	108.0	101.1	102.8	96.7	101.3	100.3	105.3	106.2	107.6	99.1	101.0	109.6	113.3	97.2	108.2

790,682人で、前年に比べ0.4%増となり、前年の伸び率(1.5%増)を1.1ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業を除く産業で増加となった。

事業所規模30人以上 (図一 5)

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は464,112人で、前年に比べ0.9%増となり、前年の伸び率(0.4%減)を1.3ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く産業で増加となった。

(2) 入職率・離職率 (表一10)

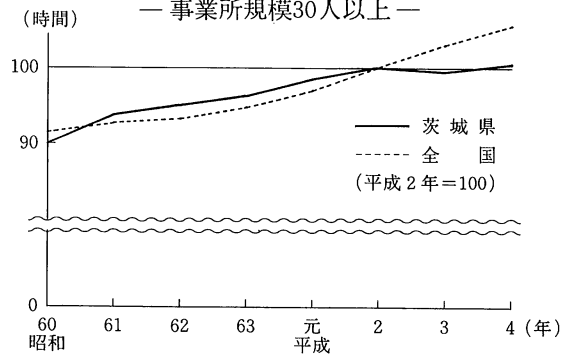
事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.80%で、前年に比べ0.09ポイント下回り、年平均離職率は1.84%で、前年に比べ0.08ポイント下回り、入職率が離職率を0.04ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率は離職率と

図一 5 雇用指数の推移 (調査産業計)

— 事業所規模30人以上 —



も、卸売・小売業、飲食店が最も大きく、製造業が最も小さくなった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.35%で前年に比べ0.26ポイント下回り、年平均離職率は1.43%で、前年に比べ0.02ポイント下回り、入職率が離職率を0.08ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率・離職率とも電気・ガス・熱供給・水道業が最も大きく、建設業が最も小さくなった。

表—10 入職・離職率の動き

(単位：人，%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
調査産業計	790 682	0.4	1.80	1.84	464 112	0.9	1.35	1.43
建設業	53 681	2.3	1.74	1.86	14 632	2.9	1.08	0.96
製造業	315 657	△ 1.0	1.35	1.43	242 002	△ 0.5	1.09	1.19
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5 299	△ 2.9	2.47	2.80	4 005	△ 3.3	2.93	3.33
運輸・通信業	56 627	1.0	1.35	1.57	38 862	1.0	1.15	1.55
卸売・小売業、 飲食店	147 578	△ 1.1	2.95	3.10	41 981	2.3	2.18	2.40
金融・保険業	24 686	△ 1.1	1.47	1.72	13 750	△ 1.3	1.65	1.96
不動産業	3 877	0.3	1.52	1.55	1 323	1.8	1.42	1.17
サービス業	182 160	3.7	1.81	1.59	107 374	3.6	1.65	1.47

(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上とも製造業、サービス業の割合が多く、事業所規模 5 人以上では卸売・小売業、飲食店の割合も多くなっている。(表—11)

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割

合は、事業所規模 5 人以上では 12.7%，事業所規模 30 人以上では 7.6% となった。(表—12)

これを産業別にみると、事業所規模 5 人以上、事業所規模 30 人以上ともに卸売・小売業、飲食店の割合が多く、事業所規模 5 人以上では製造業、不動産業の割合も多くなっている。

(統計課・人口労働グループ)

表—11 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100，単位：%)

産業		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5 人 以 上	昭和63年 平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	6.8	40.1	0.5	7.2	18.9	3.1	0.4	22.8
	3	100.0	6.7	40.5	0.7	7.1	18.9	3.2	0.5	22.3
	4	100.0	6.8	39.9	0.7	7.2	18.7	3.1	0.5	23.0
30 人 以 上	昭和63年 平成元	100.0	3.2	52.2	1.0	7.7	8.5	3.1	X	24.1
	2	100.0	3.2	52.0	0.9	7.9	8.5	3.1	0.2	24.1
	3	100.0	3.1	51.8	0.9	8.4	8.6	3.0	0.3	23.9
	4	100.0	3.1	52.9	0.9	8.4	8.9	3.0	0.3	22.5
		100.0	3.2	52.1	0.9	8.4	9.0	3.0	0.3	23.1

表—12 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、 飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5 人 以 上	平成 2 年	13.5	3.7	12.0	0.9	2.5	31.6	2.0	8.0	9.6
	3	13.9	9.5	10.2	0.6	6.0	35.5	3.9	11.2	8.1
	4	12.7	6.7	10.7	0.8	5.8	30.7	4.8	10.2	7.0
30 人 以 上	平成 2 年	9.1	1.7	7.8	0.9	0.9	35.3	1.6	21.6	7.5
	3	8.0	1.8	6.6	0.5	6.6	26.5	3.6	7.5	6.3
	4	7.6	1.8	6.2	0.6	6.0	25.3	4.4	7.6	6.1